

**記載例①（退職：一括徴収しない場合）**  
 9月分まで徴収し、未徴収税額を「普通徴収」に切り替えるとき

※該当者1人につき1部(2枚)提出してください

付  
受  
印

市町村民税 給与支払報告 給与支払報告  
 道府県民税 特別徴収 に係る給与所得者異動届出書

整理番号

給与 所得者	フリガナ	ヒダカ タロウ	給与支払者 (特別徴収義務者)	名称 (氏名)	(株) ひだか	担当 者	総務課 給与係 氏名	〇〇年度	特別徴収 指定番号				
	氏名	日高 太郎		所在地 (住所)	日高町大字高家626		経理 太郎	●●年度	特別徴収 指定番号	10009999			
住所	1月1日 現在	日高町大字方杭100	姓			電話	0738 - 63 - 3802	個人番号	7				
異動後						異動年月日	●●年 9月25日	異動の事由	1 転勤 ② 退職 3 死亡 4 休職 5 長欠 6 その他( )	異動後の未徴収 税額の徴収方法	1 特別徴収継続 2 一括徴収 ③ 普通徴収 (本人が納付する)	1月1日以降退職時 までの給与支払額	円 1   808   155 控除社会保険料額 円 171   642
特別徴収税額 (年税額)		円	(ア)		円	(イ)		円	(ウ)		円		
未徴収税額 (ア) - (イ)		円	6月分から 9月分まで		円	10月分から 5月分まで		円	49   200		16   400		32   800

◎給与所得者が新しい給与支払者（特別徴収義務者）による「特別徴収の継続」を希望される場合には以下の項目にも必ず記載してください。

新しい給与支払者 (特別徴収義務者)	所在地〒	特別徴収指定番号	左記特別徴収義務者へは月割額 円を 月分から徴収するよう連絡済です。
名称		(電話 - - )	

◎給与等の支払を受けなくなった後の月割額（退職した月を除く）の一括徴収について次の欄に必ず記載してください。

一括徴収する場合	徴収予定月日	徴収予定額	徴収予定額合計 (上記(ウ)と同額)	備考
1 異動の日が6月1日から12月31日までの間で 本人からの申出があったため。	月 日	円	円	左記の一括徴収した税額は____月分で納入します。(翌月10日納期限)
2 異動の日が1月1日から4月30日までの間で特別徴収 の継続の希望がないため。	月 日	円	円	左記の一括徴収した税額は____月分で納入します。(翌月10日納期限)
一括徴収しない場合				
① 異動の日が6月1日から12月31日までの間で本人からの申出がないため。 2 特別徴収の継続の希望があるため。(転勤の場合も含む。) 3 異動の日が1月1日から4月30日までの間で残税額(上記(ウ)の額)を超える給与又は退職手当等の支払がないため。 4 死亡による退職のため。				

旧 特別 徴収 処理 欄	〇〇年度	月分以降 の月割額は	1 特別徴収義務者を変更 2 通徴収へ切替 3 括徴収 4 その他	普 一 そ	点 検
	●●年度	月分以降 の月割額は	1 特別徴収義務者を変更 2 通徴収へ切替 3 括徴収 4 その他	普 一 そ	点 検

- 記 1 この届出書は給与支払報告に係る給与所得者異動届出書と特別徴収に係る給与所得者異動届出書が同じ様式になっています。異動届出書は給与の支払を受けなくなった日の属する月の翌月10日までにそれぞれ関係市町村へ提出してください。
- 載 2 太線   で囲んでいる部分についてのみ記載してください。
- 注 3 「1月1日以降退職時までの給与支払額」欄には、退職により給与の支払を受けなくなった場合に、その年の1月1日から退職時までには支払の確定した給与の額を、「控除社会保険料額」欄には、その年の1月1日から退職時までには給与から控除した社会保険料の額を記載してください。
- 意 4 「一括徴収」に関する記載は、次により記載してください。なお、一括徴収しない場合でも必ず必要事項を記載してください。  
 一括徴収する場合は、理由欄の1又は2を○で囲み、右の「徴収予定額」欄等に所要事項を記載してください。一括徴収しない場合には、理由欄の該当する項目を○で囲んでください。

あつても、必ず残税額を  
退職の日が一月一日から四月三十日までの間  
の間に徴収してください。本人の申出がない場合は

A	B	C	D	E	F